
AGPグループ 2016年度決算発表 & 中期経営計画の進捗状況



空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

2017.5.26

本日お話しさせていただくこと



会社概要	p3
2016年度 業績	p21
2017年度 業績予想	p30
中期経営計画(FY15~19)進捗状況	p38
(参考資料)	p43

会社概要

- ◆ 商号 株式会社エージーピー
英名：AGP CORPORATION *AGP: Airport Ground Power
(日本空港動力株式会社から商号変更：2000年9月1日)
- ◆ 設立 1965年12月
- ◆ 本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 空港施設第2 総合ビル
- ◆ 資本金 20億3,875万円
- ◆ 主要株主 日本航空株式会社 (33.3%) 三菱商事株式会社 (26.8%)
ANAホールディングス株式会社 (20.0%)
- ◆ 株主数 2,093名 (2017年3月31日現在) ←FY15末 867名
- ◆ 従業員数 654名 (グループ計2017年3月31日現在) ←FY15末 622名
- ◆ 空港拠点 3支社、5支店、2出張所
成田空港、羽田空港、関西空港、新千歳空港、中部空港、
大阪空港、福岡空港、那覇空港、神戸空港、広島空港

企業理念

AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。

- ・ 環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・ お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・ 燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

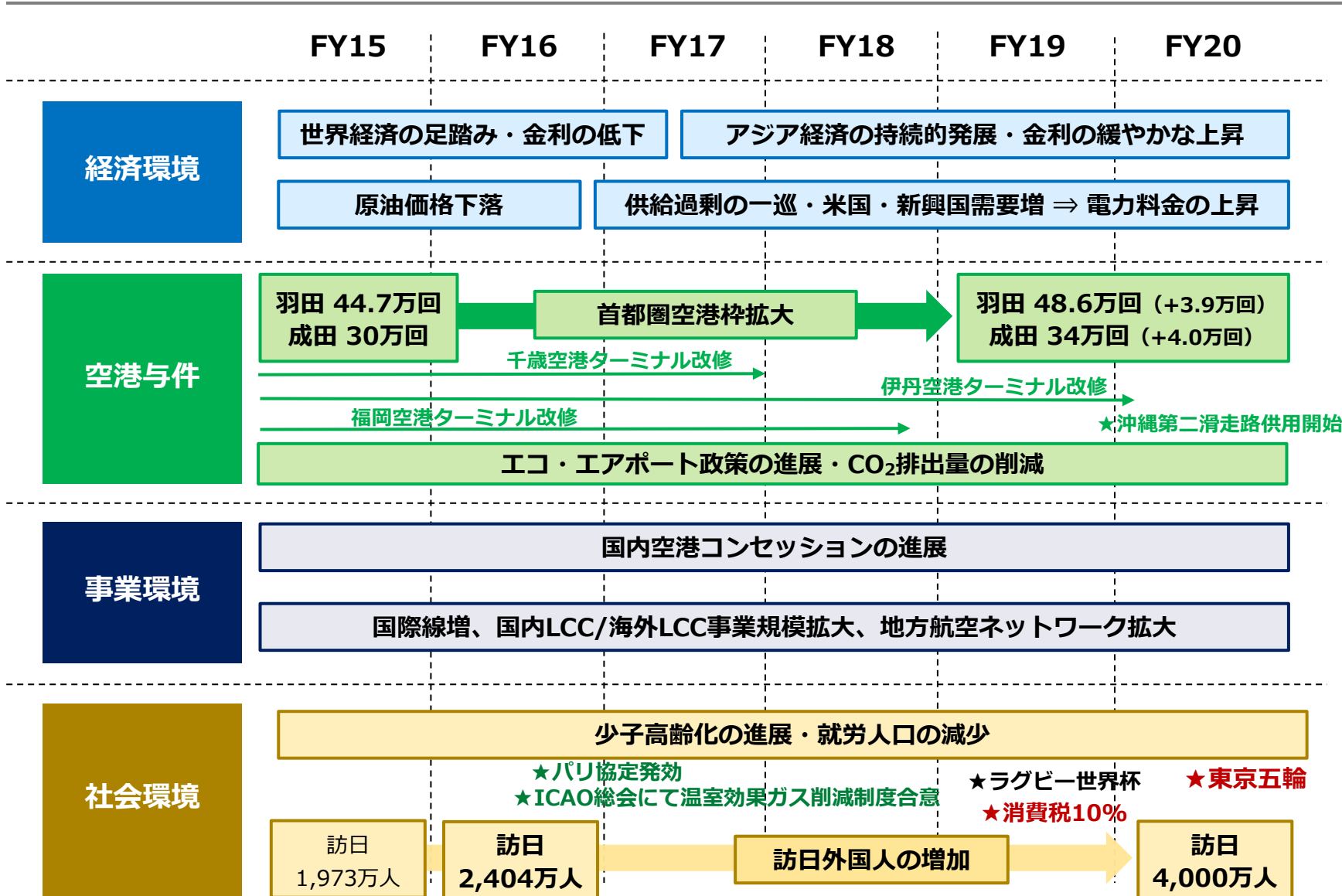
長期ビジョン2025(骨子)

AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けします。これにより、今後10年間で

- ・ 売上200億円、営業利益率10%以上を安定的に達成できる企業になります
- ・ 空港外の売上比率3割以上を目指します
- ・ エコ・エアポートの実現を通してGPU利用を促進することにより、主要空港のCO₂排出量を13.5万トン削減し、地球の温暖化防止に貢献します

(注) GPU : Ground Power Unit (地上動力供給装置)

当社を取り巻く状況



全事業領域における増収増益とグループ全体での営業利益率10%達成

成長戦略の推進・海外への事業展開

収益力の拡大

航空イベントリスク耐性強化

環境社会への貢献

売上
営業利益率

- ▶ 技術力・営業力強化、お客様の信頼獲得等による売上拡大
- ▶ 働き方見直しによる生産性向上
- ▶ タイなど海外への事業展開
- ▶ 人材開発・教育体制の充実
- ▶ 支社支店での営業活動強化

空港外売上比率
自己資本比率

- ▶ 空港外売上比率の向上 (FY14 5%→FY19 20%)
- ▶ 空港外事業の経営安定化
- ▶ 自己資本比率50%以上

CO₂排出量

- ▶ エコエアポートへの貢献
→ GPU使用率向上によるCO₂排出量削減
- ▶ 環境への取り組み活動の強化
- ▶ 環境社会へ貢献する新たなビジネスの開拓

事業内容の概要

- 空港内での事業に軸足を置いた事業運営を行っており、お客様である航空会社や空港会社より高い信頼を得ています
- 空港で培われた高い技術力などを活かし、空港外業務の拡大を図っています



FY16 売上高に占める割合 42%



**航空機が必要とする電力・冷暖房・圧搾空気の供給および、
動力供給設備の設計・施工、運用管理等**

- 国内9空港（成田、羽田、関西、新千歳、大阪、福岡、那覇、神戸、広島）に当社動力施設を展開。中部空港は保守管理。
- 航空機用電源車・エアコン車等の開発を支援
- 動力供給設備・機材を運用・保守管理

固定電力設備288台、固定空調設備154台、電源車95台、エアコン車34台、
エンジンスターター10台 （2016年度末現在）

FY16 売上高に占める割合 27%



**旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、物流倉庫搬送設備など、
空港内外の特殊設備の整備および保守管理**

- **旅客搭乗橋(PBB)、手荷物搬送設備(BHS)の長期整備計画の企画・立案、並びに運用・保守管理**

大規模自動仕分装置設置空港：成田空港、関西空港、中部空港、羽田空港

- **P B Bの保守管理および運転操作教育**

成田空港85基、関西空港54基、中部空港30基

- **B H S ・ P B B設置工事施工管理、B H S ・ P B B保守仕様・要領書等策定**
- **物流センターの搬送システムの保守点検、修理作業**

FY16 売上高に占める割合 16%



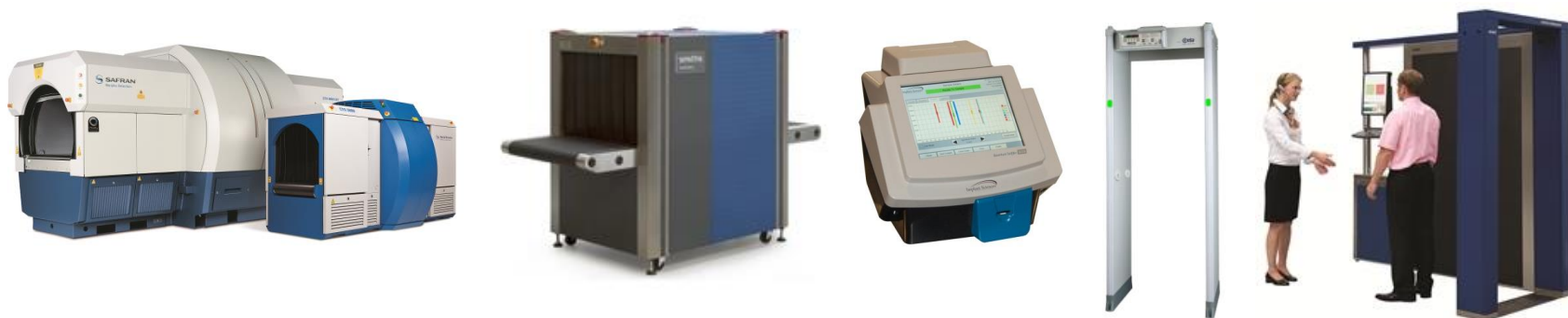
航空機格納庫、貨物上屋、機内食工場、排水処理施設、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテルなど空港内外の諸施設の整備および保守管理

- 施設・設備の長期修繕計画・整備計画の企画・立案
主に空港内における航空会社ビル、航空機格納庫、装備品・エンジン整備工場、貨物ビル、機内食工場、空港外物流センター等の施設管理
- 特高（高圧）受変電設備、無停電電源設備、大型ボイラー・冷凍機、空調設備、衛生設備等の保守管理
- 電気設備、機械設備の修繕・改修・整備工事

FY16 売上高に占める割合 **3.5%**

空港の安全を支える 重要な保安機器をメンテナンス

航空機に預る手荷物の検査を手荷物搬送設備のコンベア上で自動的に行う
(インラインスクリーニングシステム) 検査装置の保守管理業務



世界の検査機器に対応する技術

空港内外セキュリティ機器の保守管理業務

- X線検査装置 (288台)
 - 金属探知器 (150台)
 - 爆発物検知装置 (237台)
 - 液体物検査装置 (25台)
 - ボディスキャナー (8台)
- 総合警備保障株式会社 (ALOSK) との間で、業務提携に関する基本合意書を締結し
保守分野での協業と業務拡大に向けた協議を実施中。

FY16 売上高に占める割合 **3.3%**

国内シェアNo.1、約4500台の販売実績（2016年度末累計）

**リピート需要（リピート率の実績 約86%）の取り込みと新規市場の開拓
タイ政府工業省との覚書に基づく海外展開**

エコ・省エネ

加熱した食器だけの電気を消費



メニューに応じて加熱時間・火力（IH）を調整することが可能。温かいものは温かく、冷たい物は冷たいまま自然な食器レイアウトで食事を提供。



省スペース

機内食の技術を活かした
省スペース



女性でも扱いやすい大きさと軽さで作業効率と安全性を向上。厨房のカート占有面積が少なく、省スペースが特徴。

(当社調べ)

**AGPの
フードカート**

**食器だけ
ピンポイント
加熱**

熱風式カート

庫内全てを
熱風で加熱

**AGPの
フードカート**

**1台1年の電気代
1/5 以下**

熱風式カート

**AGPの
フードカート**

**カートスペース
1/2以下**

熱風式カート

ビジネスジェット支援事業 **【新規事業】**



首都圏初、成田空港でビジネスジェット専用ハンガーを2015年2月に開設。
定期駐機・臨時駐機および、クリーニングサービスも順調に推移。

事業内容

- **駐機スペースの提供** (広さ7,655㎡)
※ プライバシーを確保
- **地上ハンドリング業務、機材提供**
 - ・ 航空機電源供給サービス
 - ・ クリーニング・サービス (機体内外)
 - ・ トーイング・サービス (機体牽引移動)
 - ・ クルー等送迎サービス
 - ・ 窒素 (N2)補充サービス
 - ・ 給排水サービス → 準備中
 - ・ 機体整備支援サービス → 準備・検討中
 - ・ その他 (部品管理等) → 準備・検討中

写真：トーイング・サービス



写真：クリーニング・サービス (フライトワーク)



- ・ 2015年2月1日より
駐機スペースの提供ならびに航空機電源供給サービスを開始。
- ・ 2015年8月20日よりトーイング・サービスを開始。
- ・ 2015年9月20日よりクリーニング・サービスを開始。
- ・ 2016年2月1日より
クルー等送迎、航空機タイヤ等への窒素(N2)補充サービスを開始。
- ・ **2016年度実績**
トーイングサービス：計24機に対し 174回実施。
機体クリーニングサービス：計9機に対し 72回実施。

重点 施策

- 大型駐機スペースを最大限活かし、多くのビジネスジェットを誘致
- 本邦で競合の少ないクリーニング・サービスを成田空港を拠点に事業拡大
- 新規グランドハンドリングの展開による事業基盤の強化

低カリウム野菜販売事業 【新規事業】



安全・安心レタスで笑顔の食卓づくりをお手伝い

野菜の生育に必要なカリウム含有量を一般レタスの20%以下に削減
健常者にはおいしさと利便性で、カリウム制限*のある方にも
安心して新鮮な生野菜をお召し上がりいただけることから大好評

※重い腎臓疾患をお持ちの患者さんは厳しいカリウム摂取制限を受けています

新商品発売開始！！

2017年4月より、低カリウムレタスに次ぐ新商品として、

低カリウムトマトの販売を開始しました。

このトマトは、国立大学法人千葉大学大学院園芸研究学科との共同研究で開発したもので、一般のミニトマトに比べカリウム値を50%削減しています。



低カリウムレタス、低カリウムトマトに関するお問い合わせ

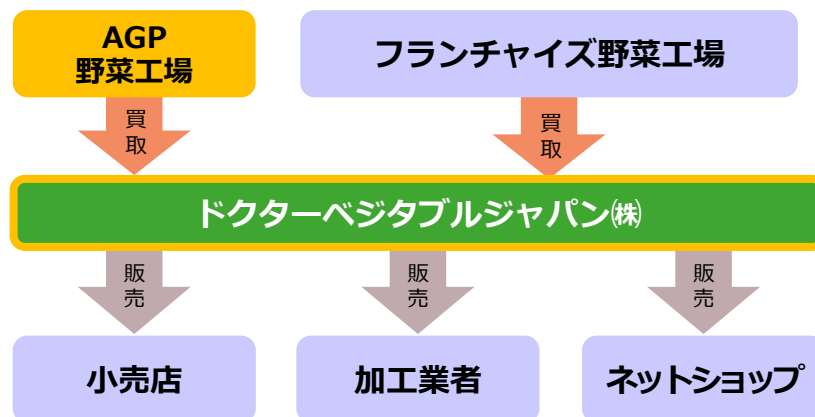
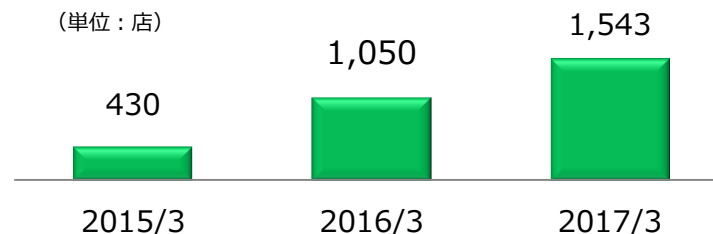
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-6-1 日東合同ビル6F

フリーダイヤル: 0120-0831-82

メール: info@drvegetable.jp

<販売店舗数推移>

(単位: 店)



Dr. Vegetable® <http://www.drvegetable.jp/>
ドクターベジタブル

日産3,500株出荷 Dr.VJ社の販売量に合わせて生産を実施

完全閉鎖型&完全人工光型植物工場である横芝光植物工場で生産するレタスの特徴は・・・

低カリウム

腎臓病患者の方も安心

農薬不使用栽培

苦味・エグミが少なく

低生菌数

水洗い不要で鮮度が長持ち



事業内容：低カリウムレタス Dr.Vegetableの生産
所在地：千葉県山武郡横芝光町
営業開始：2014年8月
生産規模：低カリウムレタス 4,000株/日
従業員：31名(パート従業員含む)

小売電気事業 【新規事業】



2016年4月小売電気の全面自由化を機に、動力事業に係る電気調達の効率化を目的としつつ、空港内外の需要家に電力販売を行うため、小売電気事業者の登録を2016年8月に完了し、11月よりAGPによる小売電気の供給を開始。
供給エリアは沖縄を除く全国をカバー。付加価値サービスを拡充予定。

* TOPICS

- 8月 東燃ゼネラル石油(株)との代理店締結
- 11月1日より「空手でんき」販売開始
- (株)原田の空調機節電システムを代理販売開始
- FY17 代理店としてガス小売にも参入を検討

* 申込状況 (2016年3月末迄)

種別	契約合意 件数	見積完了 件数	見積依頼 件数
高圧	3	60	62
低圧	55	95	95



「AGPでんき」

お見積り・お問い合わせは下記までお願いします。

電話：03-3747-0071
email：agpdenki@agpgroup.co.jp

(注) AGPでは発電所を持たず、需給管理も大手新電力のbalancing groupに入ること、極力リスクを抑えたスキームとしています。

AGPからの販売商品

【ブレーキクーリングカート】



航空機が到着して出発までの間の短い時間でブレーキを冷却。日本での販売実績は累計656台。

【航空機用 自走式 電源車】



【GPU 180kVA】

沖止めの航空機に移動式で電気やエアコンを供給するための車。電源車の電源装置はシンフォニアテクノロジー(株)、エアコンは三菱電機冷熱プラント(株)、(株)前川製作所が製作。

【航空機用 自走式 エアコン車】



【大型機用エアコン車 110USRT】

【マッスルスーツ】



東京理科大学の小林教授が開発し株式会社イノフィスが販売する外骨格型の装着型動作補助装置、ウェアラブルロボット。空気圧式McKibben型人工筋肉で25kgfから35kgfほどの補助力を実現し、装着者の動作をアシストするもので、当社が代理店となって主に空港で働く企業向けに販売中。

【パッセンジャー・ボーディング・ルーフ(PBR)】



旅客搭乗橋（PBB）を使わない、航空機の乗降時に航空機の駐機場を歩行するお客様を降雨や降雪から防ぐ伸縮通路。株式会社ジャバラと共同開発。

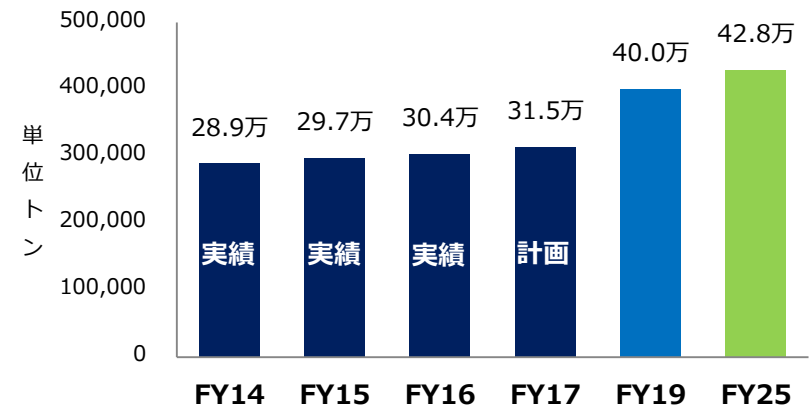
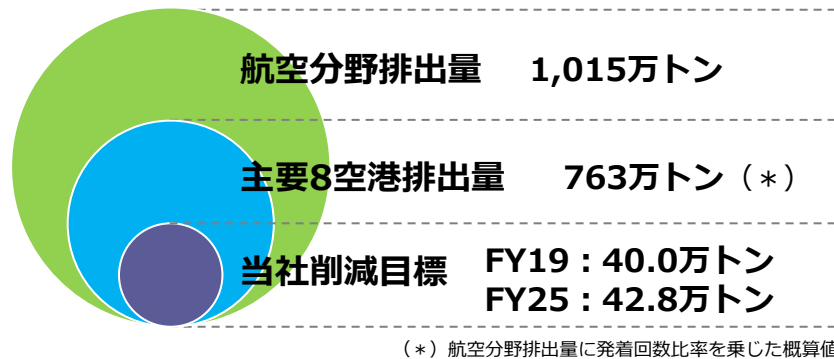
【7月製品化予定】

環境への取り組みと目標

GPU利用促進により、主要空港のCO₂排出量の2017年度削減目標は31.5万トン。

【中期期間目標】2019年度までに2014年度対比10.7万トン削減

<航空分野CO₂排出量に対する当社削減目標>



<全事業分野における環境への取り組み>

動力事業

空港・空港周辺における更なる環境負荷削減策として

- 電気自動車 (EV) の導入促進と燃料電池自動車 (FCV) の研究
- 省エネ機材の促進や再生可能エネルギー等の新技術導入

整備・施設 ・セキュリティ事業

- 省エネ運転や省エネ部品の提案及び導入、部品交換回数の削減等
- CO₂を削減する太陽光発電の保守業務への参画

フードシステムソリューション事業

- 省エネ、省スペースが特徴のAGPフードカートの販売

新規事業

- 完全閉鎖型工場における無農薬、低生菌、無洗、長持ちの低カリウムレタスの生産

当社の技術力



機械、電気・制御系の幅広い基礎知識・技能、専門資格を保有。

- 国家資格
- 労働安全技能講習資格、特別教育受講、特殊運転免許証、メーカーライセンス

資格名称	保有者
電気主任技術者	43
電気工事士	409
電気工事施工管理技士	43
管工事施工管理技士	22
エネルギー管理士	28
ボイラー技士	144
高圧ガス製造保安責任者 (冷凍保安責任者)	242
危険物取扱者	319
X線作業主任者	102
消防設備士	62
建築物環境衛生管理 技術者	28
昇降機検査資格者	11
衛生管理者	35

資格名称	保有者
酸素欠乏作業主任者	211
有機溶剤作業主任者	81
特定化学物質等作業主任者	34
小型移動式クレーン 運転技能	183
フォークリフト運転技能	355
高所作業車運転技能	356
玉掛技能	240
足場組立作業主任者	81
ガス溶接技能	300
アーク溶接特別教育	394
研削といし特別教育	369
大型自動車運転免許	377
けん引自動車運転免許	57

資格名称	保有者	
X線検査装置 メーカーライセンス	Smiths	16
	IHI	13
	Astrophysics	12
	Rapiscan	4
爆発物検知装置 (EDS*)	L3 : VIS, Examiner	26
	Reveal : CT, DR+	10
メーカーライセンス	Morpho : CTX	6
	Ceia : PMD, HIPE	20
爆発物検知装置 (ETD*)	Smiths : 400B, 500DT, MMTD	8
	Morpho : Itemiser DX	41
	Implant Sciences : QS-B, H150	5

個人平均資格取得数：約11資格* / 人

* 2017年3月末現在

* EDS: Explosives Detection Systems

* ETD: Explosives Trace Detection Systems

2016年度 業績概要

- FY16の業績は、対前年で増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも、過去最高。
- 営業利益率は9%を超え、ROEは10%を達成。
自己資本比率は60%に迫り健全な財務体質を堅持。
- 営業利益率向上とのバランスを取りながら、小売電気事業の立ち上げなど、新規事業領域を拡大。
- 動力事業における供給率の更なる向上、空港外向けの事業における収支安定化に課題が残るが、中期経営計画(2015~2019年)の前半を終えて、全体としては概ね順調。
- 足元の業績・財務体質などを総合的に勘案し、FY16は12円配当(当初計画は10円)を実施。
(但し、第52回定時株主総会の承認を前提)

2016年度業績サマリー



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	増減額
売上高	11,582	12,291	+709
営業費用	10,694	11,176	+481
営業利益	887	1,115	+227
営業利益率 (%)	7.7%	9.1%	+1.4pt
経常利益	902	1,132	+229
当期純利益 ¹	547	754	+206

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	増減額
営業キャッシュフロー	1,219	1,577	+358
投資キャッシュフロー	▲501	▲995	▲494
フリーキャッシュフロー	717	582	▲135
財務キャッシュフロー	▲289	▲504	▲214
EBITDA ³	1,726	1,944	+218

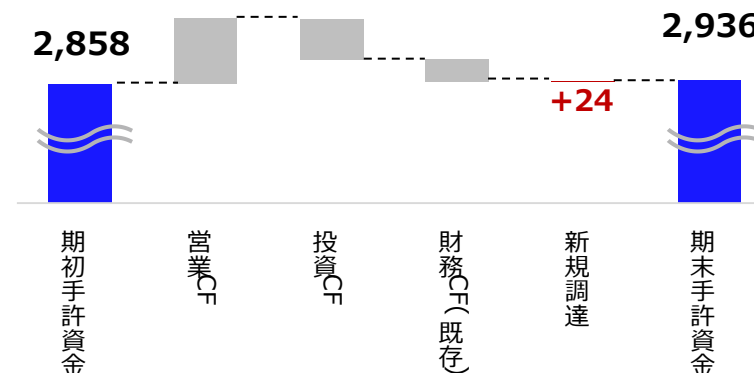
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	増減額
総資産	12,785	13,196	+411
有利子負債残高	1,704	1,339	▲364
自己資本	7,058	7,737	+679
自己資本比率 (%)	55.2%	58.6%	+3.4pt
ROE (%) ²	7.9%	10.2%	+2.3pt

(手元資金増減)

(単位：百万円)



自己資本比率50%以上、ROE10%の達成

1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)

* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2016年度業績サマリー(当初計画対比)



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 当初計画	2016年度 実績	増減額	特記
売上高	12,600	12,291	▲308	フードシステム▲490、低カリウム販売▲110他
営業費用	11,600	11,176	▲424	電力料▲138、減収に伴う原材料費減 他
営業利益	1,000	1,115	+115	
営業利益率 (%)	8.0%	9.1%	+1.2pt	
経常利益	990	1,132	+142	
当期純利益	560	754	+194	

【業績要旨】

- ・ 売上 過去最高 > FY07 12,062
- ・ 営業利益 過去最高 > FY13 1,083
- ・ 経常利益 過去最高 > FY13 1,077
- ・ 当期利益 過去最高 > FY05 751
- ・ ROE 10%達成 (FY07以来)
- ・ 営業利益率 過去2番目 < FY13 9.6%

低カリウムレタス販売やフードカート販売などの空港外売上が当初見込みを下回ったこと等により、売上高は約3億円の減収。一方、原油価格の下落による原材料費の減少や既存事業の利益率改善により、対計画で、営業利益は+115百万円、経常利益は+142百万円、当期純利益は+194百万円と増益。

配当は12円(配当性向22.2%)を予定。

2016年度事業別売上高

<事業別売上>

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	増減額	特記事項
動力事業	5,069	5,205	+135	需要(供給機会)+2%、供給率は前年並み(62%) 便単価+1%
整備事業	3,083	3,318	+234	空港特殊機械整備工事の増加等
施設事業	1,764	1,962	+197	施設老朽化に伴う大口の設備工事等
セキュリティ事業	413	424	+10	保守領域の拡大
フードシステム事業	495	410	▲85	フードカート販売台数215台(対前年▲135)
新規事業	350	511	+160	低カリウム缶販売店舗数1,543店舗(前期末1,053)
その他事業	404	459	+54	
合計	11,582	12,291	+709	

堅調な航空需要を背景に、航空会社、空港会社からの売上高は増加。
フードシステムソリューション事業の売上高が伸び悩んだが、新規事業の売上高は増加。新規事業で小売電気事業が開始されているがFY16業績への影響は軽微。

2016年度営業費用

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	増減額	特記事項
労務費	4,301	4,528	+225	従業員数 前期末622人→今期末654人、賞与増等
減価償却費	838	829	▲9	
電気代	832	765	▲67	原油価格下落や新電力の切り替え等により単価減
その他	4,905	5,247	+342	
合計	10,694	11,176	+481	

事業の拡大を支えるため労務費は増加。
設備投資は空港の再編工事が当初想定より遅れ、FY16は抑制的。
→ 減価償却費は対前年で微減
原油価格が低位安定したため、電気代は対前年で減少。
費用抑制に向けた取り組み推進による効果は約50百万円。

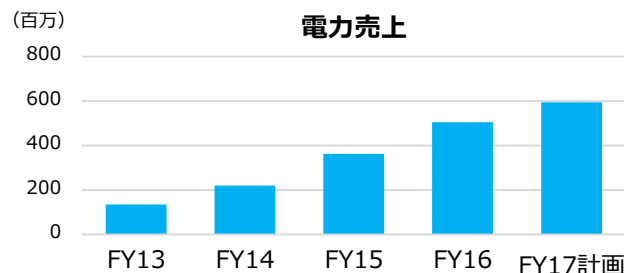
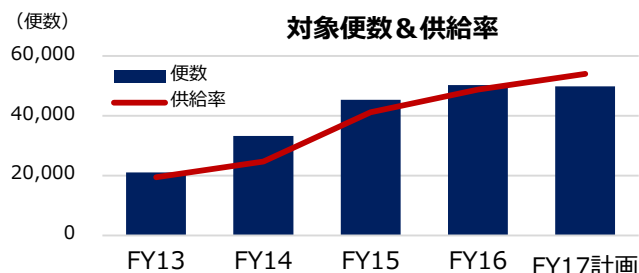
動力事業における売上高分析

<対前年 動力電気売上増減要因分析>



航空需要の増加に伴い、供給機会と単価（1便当たりの使用時間）が増えたことにより動力電気収入は対前年+3.0%となった。供給率は62%で概ね前年並。

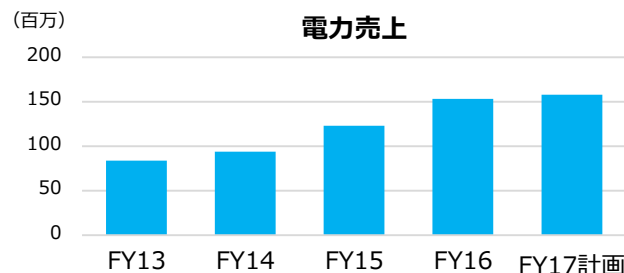
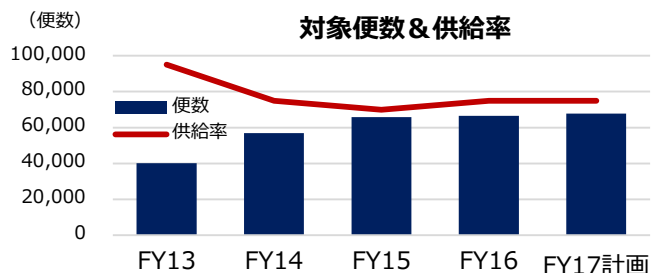
<787向け対応状況>



大容量設備（180kVA）の配備

- 移動機材：6拠点配備済（合計26台配備）
- 固定設備：
 - NRT（34台）
 - HND（37台）
 - ITM（1台）
 - KIX（3台）設置済（2016年度末現在）

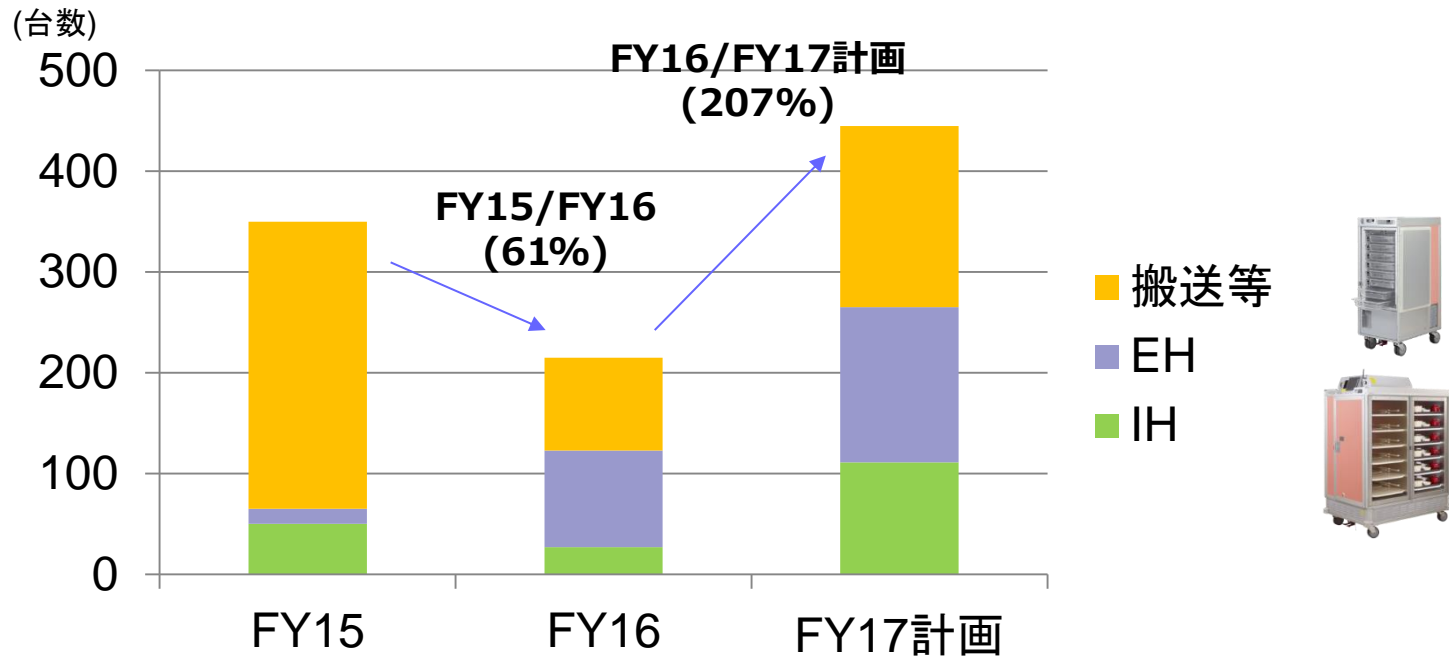
<LCC向け対応状況>



LCC向け営業施策の展開

- 国内LCC5社と契約締結
- 外航LCCに対しても個別アプローチに加え、JAL、ANAを含むグランドハンドリング受託会社を経由した提案型営業を展開中

フードカート販売状況



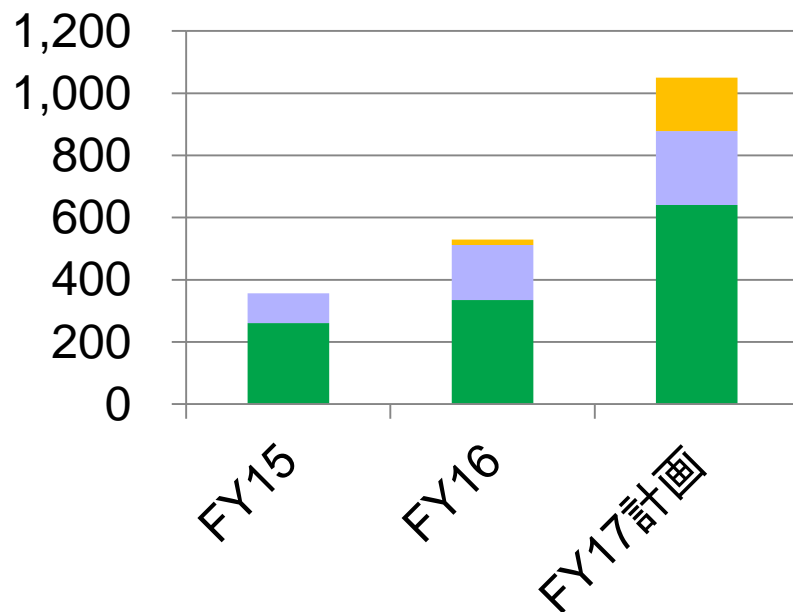
再加熱カート(IH及びEHカート)は販売好調であったものの、2015年度に好調であった学校級食向け保温カートの伸び悩み等により、2016年度のフードカート販売台数は対前年で減少。

但し、2017年度は病院向け大型案件の受注を予定しており回復見込み。引き続き、サ高住や介護小規模施設への販売、新規市場の開拓を進める。

1 EH : チルド帯での保冷機能を備えた再加熱カート
 2 IH : 電磁誘導加熱(Induction Heating)技術を応用したチルド庫対応(再加熱冷蔵室)再加熱カート

新規事業売上高

(百万円)



■ 小売電気事業等

■ ビジネスジェット支援事業

■ 低カリ野菜生産・販売事業



低カリウム野菜・生産販売事業は、店舗数の拡大ペースが当初計画を下回ったものの、販売店舗拡大ペースに合わせた無理のない生産・販売を実施。営業利益の黒字化は2018年度を予定。

ビジネスジェット支援事業は契約機数の増加やクリーニングサービス等の開始により、営業黒字を確保。

小売電気事業は、2017年度から本格的に業績に寄与。

2017年度 業績予想

- 2017年度は対前年での増収増益を計画。加えて営業利益率10%達成を目指した収支改善を期中で進める計画。
- 動力事業における設備稼働率向上、フードシステムソリューション事業や新規事業の立て直し、働き方の見直しを通じた生産性向上を推進。
- キャリア採用の推進、パートナー企業との連携、人材派遣会社の戦略的活用などを通し、成長戦略のボトルネックとなる人材不足を解消。
- タイでの拠点設立など、タイ工業省と協調した海外事業を推進する体制を構築。
- 業績や財務状況を総合的に勘案し、今期より、株主への安定的な利益還元を重視した中間配当を実施。通期の配当は12円を計画。

各事業戦略と重点課題

	事業戦略	FY17重点課題
動力事業	【市場浸透戦略】 <ul style="list-style-type: none"> ANA、外航、LCCへの販売強化・戦略的パートナーとの協業 → 供給率66%を目指す 単一ビジネスモデルからの脱却 	<ul style="list-style-type: none"> ANA、外航B787・A350、LCCにターゲットを絞った供給率向上施策の実施。 設備投資・原材料の調達価格の抑制と戦略的購買推進 地方空港など、動力事業の更なる展開
整備事業・施設事業・セキュリティ事業	【市場開拓戦略】 <ul style="list-style-type: none"> 空港外への展開 提案型・総合サービス提供型へのビジネスモデル転換と新たな人員リソース活用による営業黒字の定着 	<ul style="list-style-type: none"> コンセッションへの的確な対応 お客様とのコミュニケーション強化と提案型営業の展開 ALSOKなどパートナー企業との連携深化や技術人材派遣会社の活用による人材不足の解消
フードシステムソリューション事業	【新商品開発・市場開拓戦略】 <ul style="list-style-type: none"> リピート需要の確実な取り込み 国内外の新規お客様の開拓 製品の認知度向上と事業領域の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 代理店活用などによるパートナー会社との販売協力推進と新規顧客の開拓 部品の共有化、モジュール化を通じた製造コストの削減 海外への事業展開
新規事業	【多角化戦略】 <ul style="list-style-type: none"> 技術力を活かした成長領域への積極展開と新規事業の早期黒字化 	<ul style="list-style-type: none"> 製品化率向上などによる植物工場の収支改善 DrVJの店舗当たり日販数の向上と販路拡大 ビジネスジェット支援事業におけるグラハン業務領域の拡大 小売電気販売の新規契約獲得と付加価値サービス拡充
その他	<ul style="list-style-type: none"> 支社支店網を活用した物販強化 	<ul style="list-style-type: none"> マッスルスーツ、PBR(*)などの営業体制強化

*PBR: パッセンジャー・ボーディング・ルーフ

2017年度収支・資金計画



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度 計画	増減額
売上	12,291	14,000	+1,708
営業費用	11,176	12,700	+1,524
営業利益	1,115	1,300	+184
営業利益率 (%)	9.1%	9.4%	+0.3pt
経常利益	1,132	1,300	+167
当期純利益 ¹	754	770	+15

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度 計画	増減額
営業キャッシュフロー	1,577	1,640	+63
投資キャッシュフロー	▲995	▲1,060	▲65
フリーキャッシュフロー	582	580	▲2
財務キャッシュフロー	▲504	▲510	▲6
EBITDA ³	1,944	2,130	+186

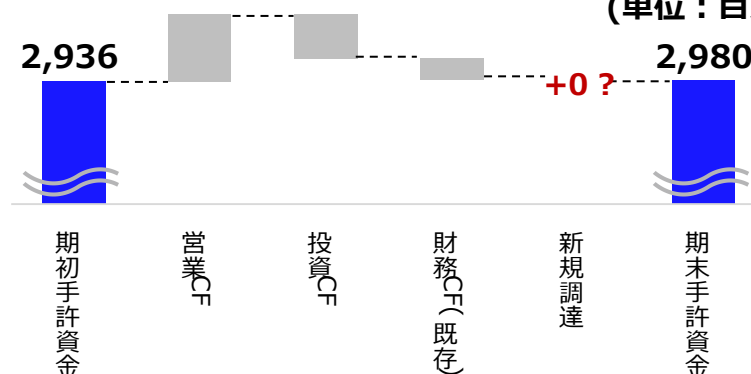
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年度 ¹	2017年度 計画	増減額
総資産	13,196	14,550	+1,354
有利子負債残高	1,339	1,120	▲219
自己資本	7,737	8,370	+633
自己資本比率 (%)	58.6%	57.5%	▲1.1pt
ROE (%) ²	10.2%	9.6%	▲0.6pt

(手元資金増減)

(単位：百万円)



期中改善による営業利益率10%、ROE10%の達成を目指す

1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2 (当期純利益*) / (期首・期末平均自己資本)

* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2017年度事業別売上高

動力事業を始めとした既存事業の増収と空港外売上拡大に向け、
営業力・販売体制を強化

<事業別売上>

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	増減額	特記事項
動力事業	5,205	5,400	+194	堅調な航空需要、供給率62%→66%
整備事業	3,318	3,700	+381	空港再編による業務の増加
施設事業	1,962	1,900	▲62	大型別件工事の減
セキュリティ事業	424	450	+25	
フードシステム事業	410	870	+459	大型案件による販売増
新規事業	511	1,050	+538	低カリレタス販売店舗、日販数の拡大
その他事業	459	630	+170	
合計	12,291	14,000	+1,708	

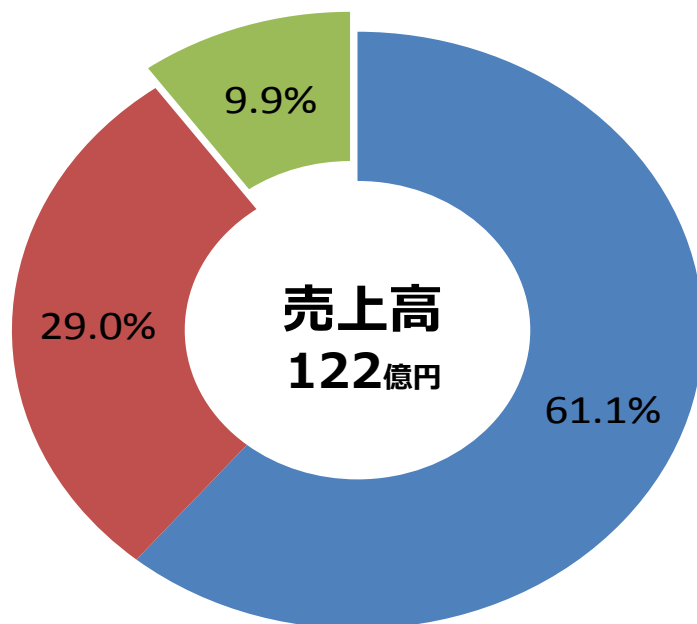
事業環境が良好な空港内既存事業の増収を図りつつ、フードカートや新規事業等、空港外事業を拡大し、売上高140億円を計画。

FY17空港外売上割合

航空会社・空港会社などの既存のお客様以外の取引(フードコートや新規事業など)を拡大

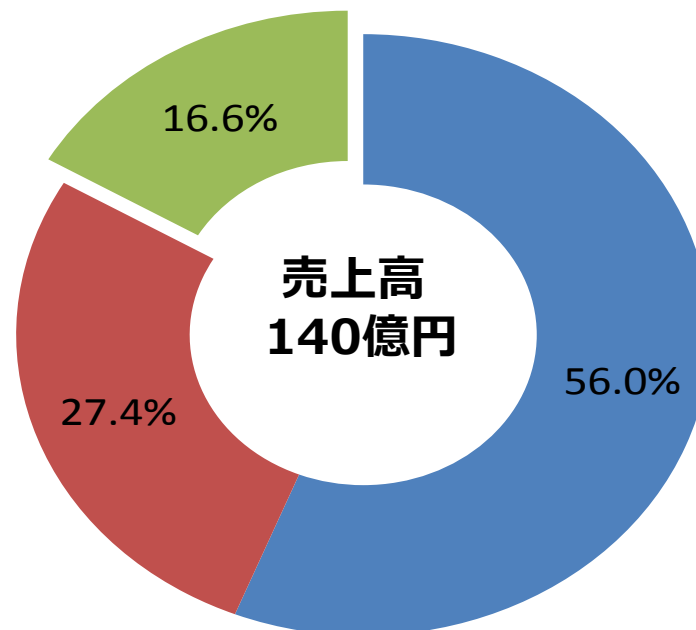
<FY16売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外



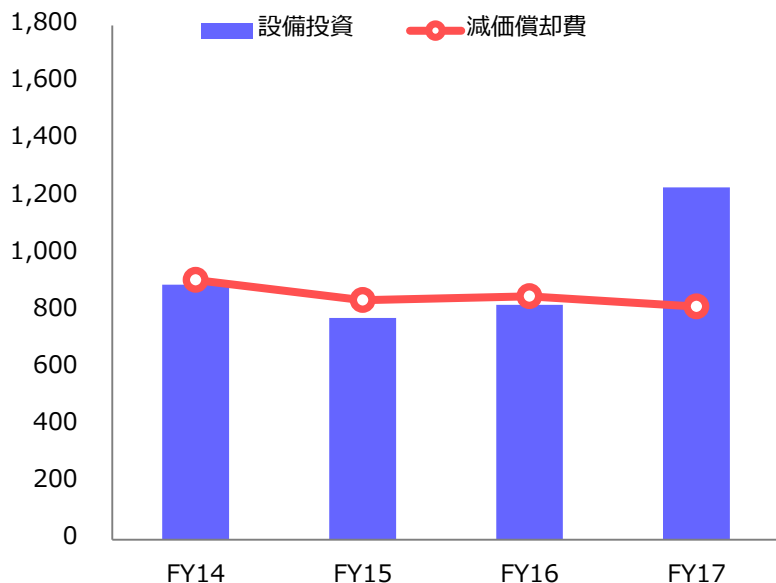
<FY17売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外



<設備投資>

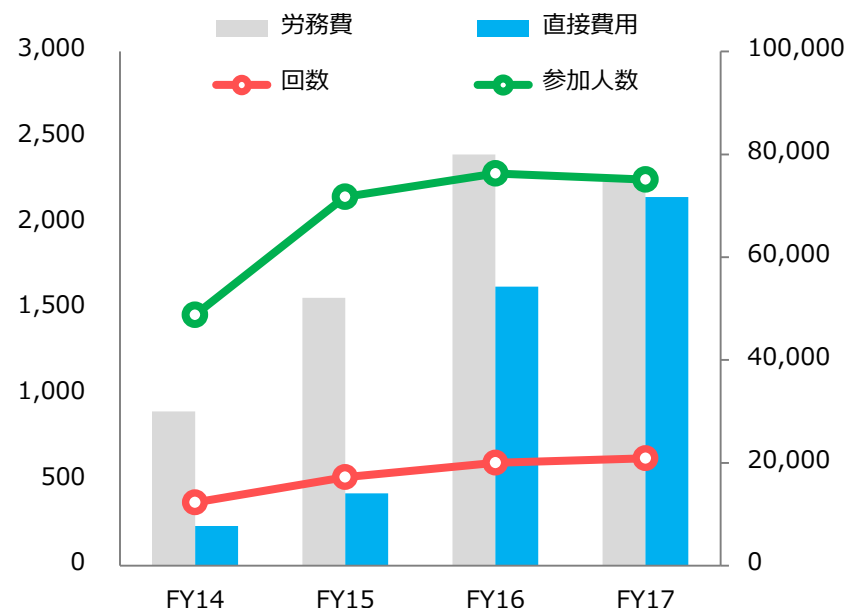
(単位：百万円)



<教育訓練投資>

(回,人)

(単位：千円)



FY17はFY16からの時期ずれを含む福岡空港のターミナル改修工事・沖縄の動力設備工事などの設備投資を予定。

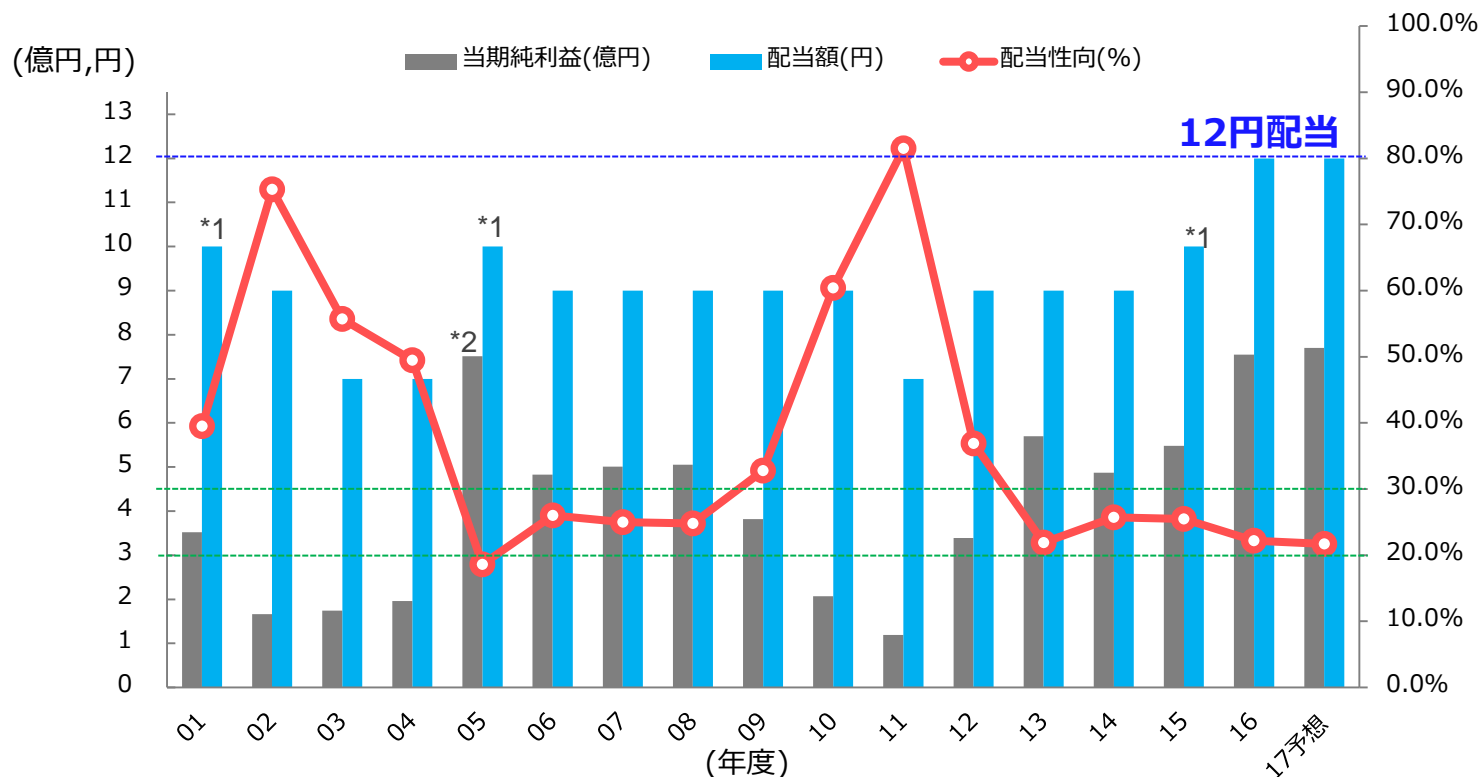
動力設備の能力増強(180kVA化)を積極的に推進し、事業基盤の強化を図る計画。

技術力を極めるため、2015年度より教育訓練を充実。

2016年度の教育訓練費の実績(労務費+直接費用)は134百万円。

配当の実績と見通し

2016年は2円増配し期末一括で12円配当予定。
 今後は中間配当を実施することを基本とし、2017年度は
 計画段階で、中間/期末配当を合わせて12円配当を予定。



- 1 配当額には、2001年度は上場記念(1円)、2005年度には創立40周年記念(1円)、2015年度には創立50周年記念(1円)の記念配当を含む
- 2 2005年度の当期利益には、年金改訂・代行返上に伴う特別損益+320百万円を含む。2005年の当期利益は747百万円。

中期経営計画(FY15-19) 進捗状況

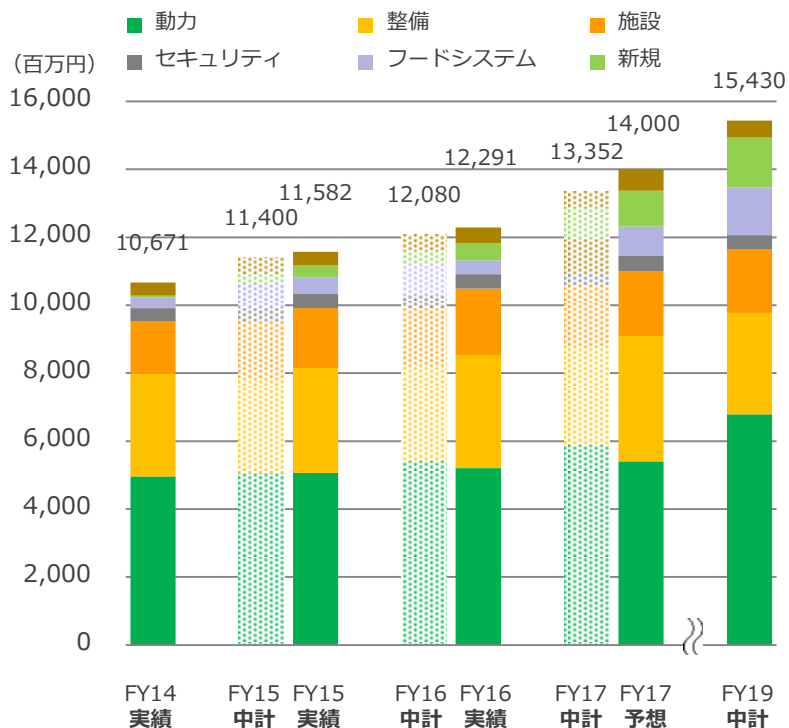
- 質・量両面での企業価値向上を目指した取り組みを継続。
- 業績は、増収増益・営業利益率改善の傾向が継続しており、中期経営計画で掲げたグループ経営数値目標の達成に向けた進捗は概ね順調。
- CO2排出量の削減については、パリ協定の発効やICAOにおける温室効果額削減に向けた取り組みを追い風に、エコ・エアポートへの参画を通じた目標達成を図る方針。
- 2014年度から開始した低カリウム野菜の生産・販売事業や小売電気事業などの新規事業の早期黒字化に向けた取り組みを推進中。

中期経営計画進捗状況

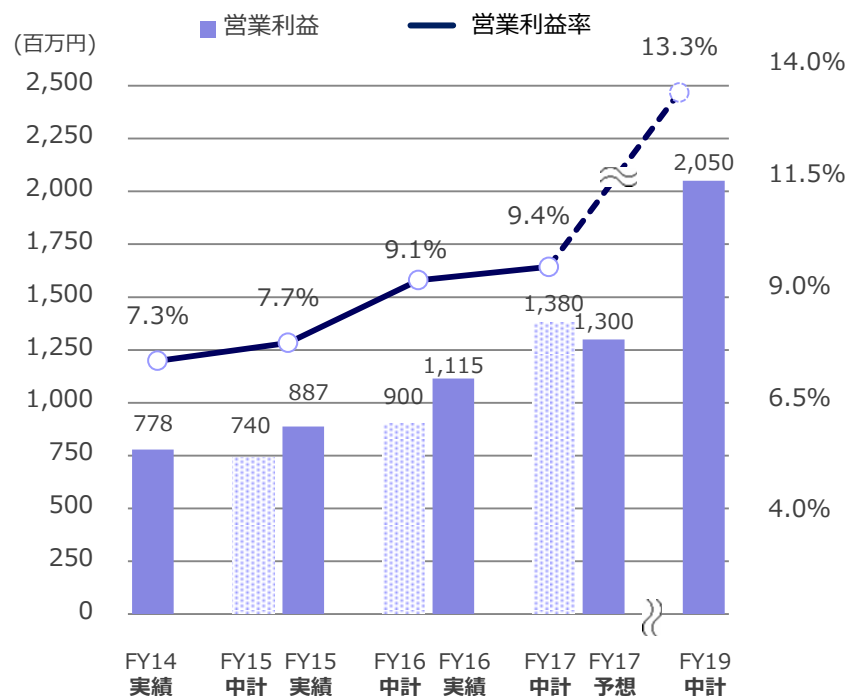


2016年度は売上高・営業利益・経常利益とも過去最高。
 中期経営計画(2015年1月発表)対比では、売上高・営業利益・営業利益率とも計画を上回り、概ね順調。2017年度は、期中で収支改善をさらに推し進め、中期経営計画で目指した営業利益率10%の達成を目指す。

<売上高>



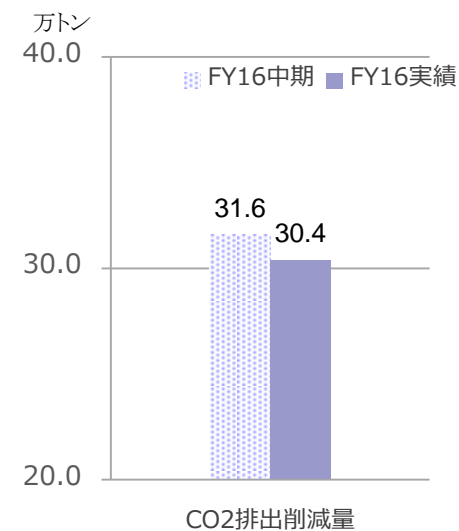
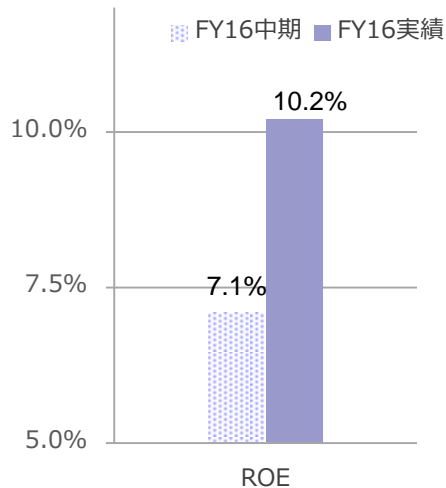
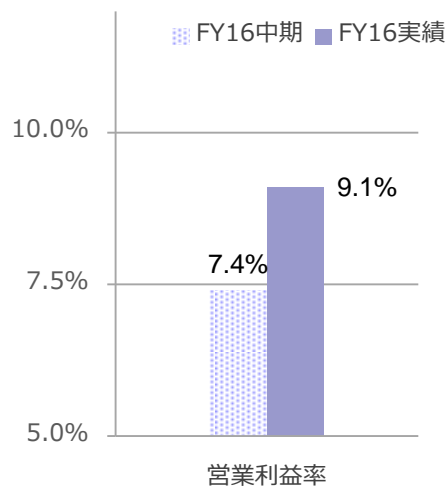
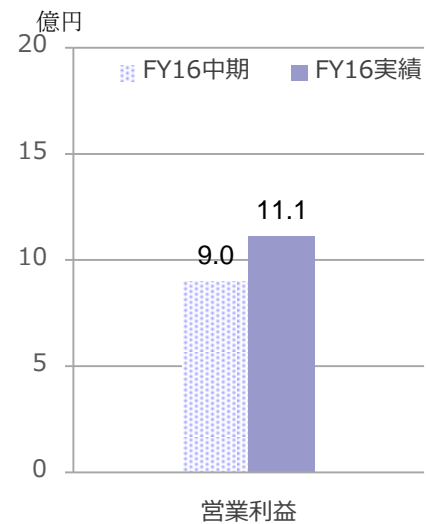
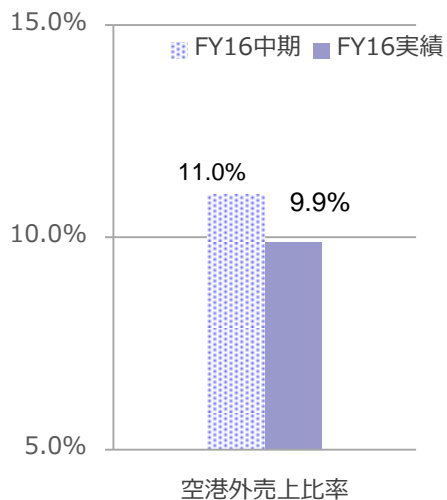
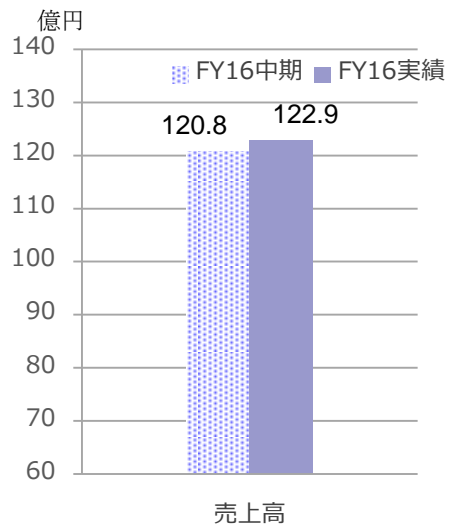
<利益>



(注) 中計は2015年1月発表の中期経営計画値。

FY16の営業利益率9.1%は実績値、FY17の営業利益率は会社期初予想値 (2017.5.11公表)

FY16時点の中期経営計画値との比較



グループ経営数値目標



	FY19時点目標値	FY25時点目標値
連結売上高	150億円	200億円
連結営業利益率	10%以上	
自己資本比率	50%以上	
ROE*	10%以上	

*主として、利益率改善（営業利益率10%以上）を達成することを通して、ROE10%以上を達成する計画

	FY19時点目標値	FY25時点目標値
空港外売上比率	20%	30%
CO2排出量の削減	40.0万t	42.8万t

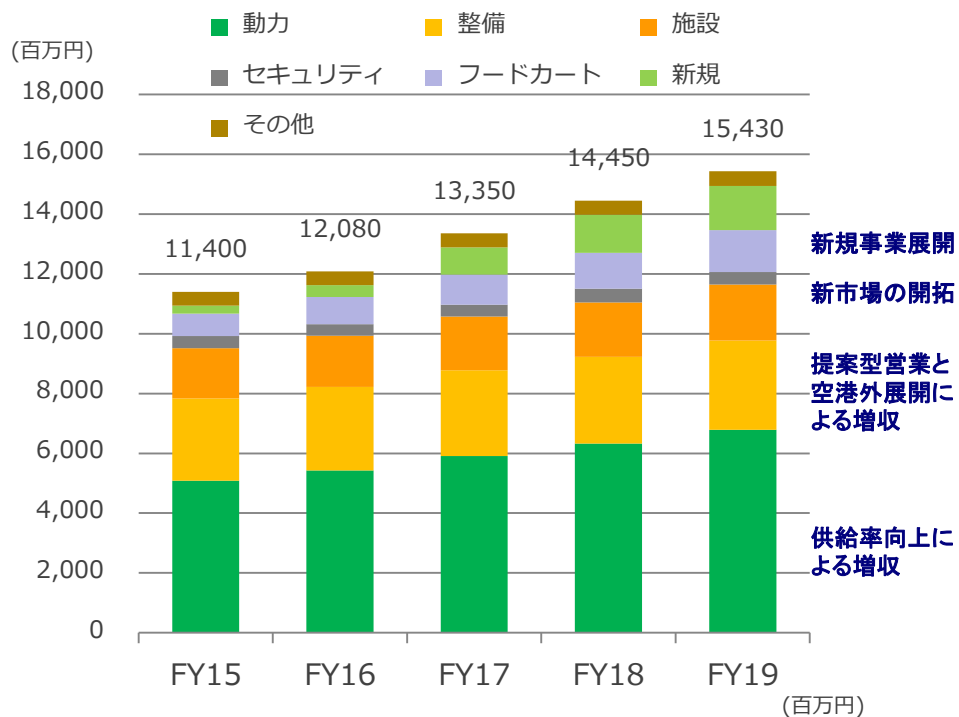
(参考資料)

FY15-19 中期収支計画

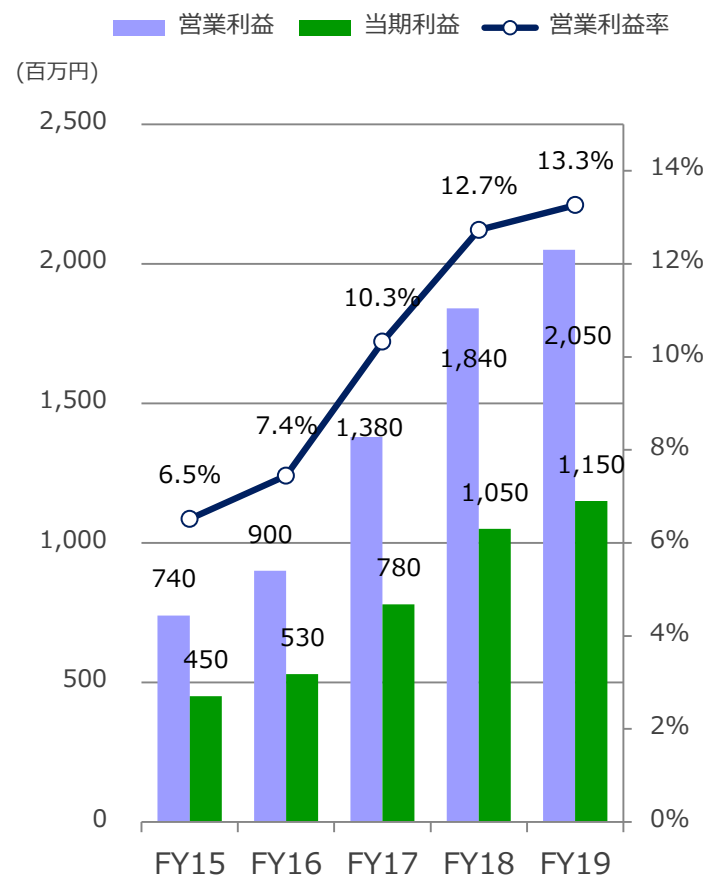
(2015.1.19発表)



<売上高>



<利益>



	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19
売上高合計	11,400	12,080	13,350	14,450	15,430
(動力事業)	5,085	5,423	5,911	6,325	6,787
(整備事業)	2,750	2,795	2,863	2,900	2,985
(施設事業)	1,685	1,714	1,797	1,821	1,869
(セキュリティ事業)	405	391	404	461	423
(フードカート事業)	750	900	1,000	1,200	1,400
(新規事業)	259	398	908	1,275	1,475
(その他)	458	462	469	470	493

日本の空港で培われた技術を海外へ



2017年3月10日、当社は、タイの工業振興政策を所管する同国工業省産業振興局との間で、タイ及び日本の相互利益のため、当社とタイの中小企業との連携促進にお互いに協力することに合意し、覚書をバンコクにて締結いたしました。

当社は、空港の安全を守るために培われた技術を日本国内だけでなく、海外へとお届けすることを目指しており、当社が培った技術をタイで活用し、タイの経済政策に貢献するとともに、当社の海外事業拠点を開拓することを目指しています。



当社は、今後、本覚書に基づき、タイ中小企業との協業を進める他、タイをはじめとする発展著しいアジアでの事業展開を検討していきます。

環境への取り組み 事例紹介

🍀 エコ・エアポート活動

※「エプロン清掃」と「エコドライブ」は、全支社・支店 実施項目



SPK 植樹イベントの参加



NRT エコキッズ(GPU見学)



HND 支社事務所照明LED化



CUB エプロン清掃



ITM 植樹イベントの参加



KIX エプロン清掃

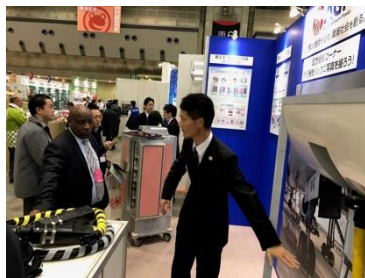


FUK HVの導入



本社・HND 環境イベントの協力
(羽田空港広報連絡会)

🍀 エコプロ2016 会場の様子



弊社グループでは、この度の被災状況を踏まえ、避難住民の方々の生活環境改善の一助として支援を行いました



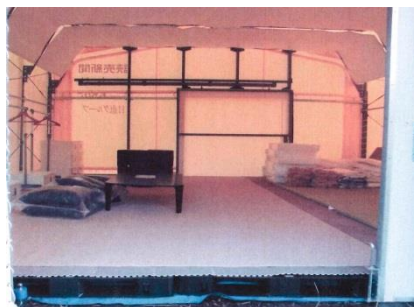
写真：益城町中央公民館 エアコン供給

航空機用冷暖房車により冷房サービスを行いました

被災された方々への行政サービス窓口業務実施場所

支援期間：

2016年6月1日から8月31日まで



写真：益城町立広安小学校 被災者支援用テントハウス提供

被災者支援用テントハウスを提供しました

幅:6m×奥行:6m×高さ:2.5m

「平成28年熊本地震」におきまして、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当資料に記載されている事業名は、弊社の連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備事業と施設事業をまとめて整備事業、セキュリティ事業、フードシステムソリューション事業、新規事業、その他事業をまとめて付帯事業として報告しています。

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画・財務部

電話: 03-3747-1638

FAX: 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp>

(会社案内ビデオがご覧いただけます)